

さいたま市水道局告示第55号

さいたま市の発注する「拡第4482号配水支管布設工事」ほか2件の一般競争入札について、次のとおり公告する。

平成27年6月8日

さいたま市水道事業管理者 日 野 徹

1 入札参加資格

(1) 入札に参加しようとする者は、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 平成27・28年度のさいたま市水道局競争入札参加資格者名簿に登載されていること。登載業種、等級及び所在地区分等については工事ごとに別に定める。

イ 埼玉県電子入札共同システム（以下「システム」という。）を利用して行う入札のため、システムで利用可能な電子証明書を取得し、システムの利用者登録が完了していること。なお、入札に参加しようとする工事ごとに参加申請が必要なため、工事ごとに別に定める参加申請受付期間に、競争参加資格確認申請書をシステムにおいて提出すること。

ウ 本公告日から開札日において、さいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱（平成13年さいたま市水道部設定）に基づく入札参加停止の措置又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱（平成13年さいたま市制定）に基づく入札参加除外の措置を受けていないこと。

エ 開札日において、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしていない者若しくは更生手続開始の決定がされた者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしていない者若しくは再生手続開始の決定がされた者であること。

オ 工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種に係る技術者の資格を有する者を、同法第26条の規定に基づき当該工事に配置できること。なお、専任で配置する技術者は、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係にある者であること。

カ アからオまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める参加資格をすべて満たす者であること。

(2) 入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、(1)で定める事項を満たす者をその構成員とし、かつ、次に掲げる事項をすべて満たしていなければならない。

ア 自主的に結成された特定共同企業体であること。

イ その構成員が同一工事における他の特定共同企業体の構成員でないこと。

ウ 事業協同組合とその組合員が同一の特定共同企業体の構成員でないこと。

エ 代表構成員の出資比率がその者以外の構成員の出資比率を上回っていること。

オ 2者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ30%以上であること。

カ 3者による特定共同企業体である場合、構成員の出資比率はそれぞれ20%以上であること。

キ 構成員は、それぞれ(1)オに定める技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、監理技術者の資格を要する工事においては、監理技術者は代表構成員が配置すること。

2 入札参加資格の確認

(1) 開札後、工事ごとに別に定める予定価格の108分の100の価格（以下「入札書比較価格

」という。)の制限の範囲内で最低の価格をもって入札を行った者(最低制限価格を定めている場合は、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限価格の108分の100の価格(以下「最低制限比較価格」という。))以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者として通知し、落札を保留する。

(2) (1)において、落札候補者となるべき者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定する。

(3) 落札候補者は、落札候補者決定の通知をした日の翌日(その日がさいたま市の休日を定める条例(平成13年さいたま市条例第2号)第1条に掲げる休日(以下「休日」という。))に当たる場合は、その翌日)の午後3時までに次に掲げる資格確認書類を水道局業務部管財課(以下「管財課」という。)に提出しなければならない。

ア 一般競争入札参加資格等確認資料

イ 工事に配置予定の技術者に係る技術検定等合格証明書等の写し(実務経験による場合は経歴書)及び監理技術者の資格を要する工事においては監理技術者資格証の表面と裏面の写し(交付年月日が平成16年3月1日以降のものにあつては、監理技術者講習修了証の写しも添付すること。)

ウ 工事に配置予定の技術者の雇用関係を証する書類の写し(専任で配置する技術者にあつては、参加申請日以前に恒常的に3箇月以上の雇用関係を証明できること。なお、イに掲げる監理技術者資格証の写しをもって確認できる場合は、これを省略できる。)

エ 工事ごとに別に定める参加資格に施工実績を求めている場合は、施工実績として規定する工事の契約書の写し及び工事概要の記載された仕様書の写し又は財団法人日本建設情報総合センターが提供する「工事実績情報システム(CORINS)」の竣工時工事カルテ受領書(工事概要の記載されているもの)の写し。なお、共同企業体(乙型)としての実績の場合は、自社の施工実績が分かる資料の写しも添付すること。(給水装置実績の場合は、さいたま市水道局業務部給水工事課に提出した申請書の写し)

オ アからエまでに掲げるもののほか、工事ごとに別に定める書類

(4) 落札候補者が特定共同企業体である場合には、(3)に掲げる資格確認書類と併せて次に掲げる書類を管財課に提出しなければならない。なお、イ及びウについては、袋とじにして各構成員の割印を押すものとする。

ア 共同企業体入札参加資格審査申請書

イ 共同企業体協定書(共同企業体協定書第8条に基づく協定書を含む。)

ウ 委任状(さいたま市水道局建設工事等共同企業体取扱要綱(平成15年さいたま市水道局設定)様式第4号)

3 落札の決定

(1) 落札候補者に対する落札の決定は、落札候補者決定の通知をした日の翌日から起算して3日以内(休日を除く。)に、2(3)及び(4)において提出された書類に基づく入札参加資格の確認を経て行う。落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合は、その者がした入札を無効とし、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

(2) (1)において落札候補者の入札を無効とした場合、新たに落札候補者となるべき者が2人以上

あるときは、電子くじによりこれを決定する。

(3) 水道事業管理者は、(1)の場合において、入札が無効となった者に対しその理由を付してこれを通知する。

(4) 開札後、落札を決定するまでの間に、当該入札に係る落札候補者がさいたま市水道局建設工事等請負業者入札参加停止要綱に基づく入札参加停止の措置を受けた場合又はさいたま市の締結する契約からの暴力団排除措置に関する要綱に基づく入札参加除外の措置を受けた場合は、その者を落札者とせず、入札書比較価格の制限の範囲内で最低制限比較価格以上の価格をもって入札を行ったその者以外の者のうち最低の価格をもって入札を行った者を新たに落札候補者とする。

(5) この公告に係る入札は、一抜け方式により実施する。一つの工事について、落札候補者となった者が、その後開札される他の工事について入札を行っている場合は、その後開札される他の工事の入札を無効とし、辞退したものとして取扱う。また、その後開札される他の工事について、(1)における落札候補者の入札を無効とした場合の新たな落札候補者及び(4)における落札候補者を落札者とししない場合の新たな落札候補者となることはできない。

一抜け方式の対象工事については別表により定める。

4 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布

(1) 設計図書等の閲覧、貸出し又は配布（以下「設計図書等の閲覧等」という。）の方法は工事ごとに別に定める。

(2) 設計図書等の閲覧等を工事担当課にて行う場合には、設計図書等の閲覧等を希望する者は、設計図書等貸出申請書を工事担当課に提示すること。なお、入札に参加しようとする者が特定共同企業体である場合には、代表構成員となり得る者に設計図書等の閲覧等を行う。

(3) 設計図書等の閲覧等を電子配布とする場合には、入札情報公開システムに掲載する「発注図書公開 URL ファイル.pdf」より発注図書閲覧・ダウンロード URL を参照すること。

(4) 設計図書等に関する質問及び回答は、システムにおいて行う。ただし、回答の内容によっては書面により行う場合がある。質問の受付期間及び回答日は工事ごとに別に定める。

(5) やむを得ない理由により、システムにおいて設計図書等に関する質問を行うことができない場合は、書面による質疑応答書の提出を行うことができる。この場合、回答は管財課窓口において書面により行い、併せて質問及び回答を入札情報公開システムに掲載する。

5 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。入札保証金を免除する場合は、さいたま市水道局契約事務規程（平成13年さいたま市水道部企業管理規程第34号。以下「契約事務規程」という。）第22条第1項の規定による。

(2) 契約保証金の取扱いについては工事ごとに別に定める。契約保証金を求める場合の取扱いについては、契約事務規程第4条の規定による。

6 契約金の支払方法

(1) 前金払及び部分払の有無については工事ごとに別に定める。

(2) 前金払をする場合の前払金の額は、契約金額の10分の4以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の4以内）とし、2億円を限度とする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

債務負担に該当する契約に係る前払金の請求については、工事ごとに別に定める。

- (3) 部分払をする場合には、3箇月ごとに出来形部分の10分の9に相当する額を限度として行うこととする。
- (4) 契約金額が500万円以上で、かつ、工期が2月を超える工事は、中間前金払をすることができる。この場合において、部分払の適用のある工事については、中間前金払と部分払は選択制とし、契約締結時に選択するものとする。ただし、継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、中間前金払を選択した場合であっても、当該年度末の部分払を行うことができる。
- (5) 中間前金払をする場合の中間前払金の額は、当該工事の材料費等に相当する額として契約金額の10分の2以内（継続費等の2年以上にわたる契約にあっては、その年度の支払限度額の10分の2以内）とし、1億円を限度として行うこととする。この場合において1万円未満の端数は切り捨てるものとする。

7 入札の無効

さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得（平成18年さいたま市水道局設定）第16条第1項各号のいずれかに該当する入札は無効とする。

8 その他

- (1) この公告の写しは、管財課にて閲覧に供するほか、さいたま市水道局のホームページ（<http://www.city.saitama.jp/001/006/002/index.html>）においても掲載する。
- (2) この公告に係る入札に用いる書類は、さいたま市水道局のホームページからダウンロードして使用すること。
- (3) 入札に参加しようとする者は、システムに掲載する注意事項を熟知した上で参加すること。
- (4) 開札は市民に公開する。傍聴の申込者が多数の場合は、会場の規模に応じ申込順により人数制限を行う。
- (5) 入札の参加者は開札に立会うことができる。立会いを希望する参加者は、開札日時までに届出書（さいたま市電子入札運用基準（平成18年さいたま市制定）様式第3号）を管財課に提出すること。また、代理人が立会う場合は併せて委任状（さいたま市電子入札運用基準様式第4号）を提出すること。
- (6) 本市発注の建設工事を初めて請負うことになる落札候補者等（以下「調査対象者」という。）は、必要に応じて行う事業所の所在地等の調査に協力すること。ただし、調査対象者が特定共同企業体である場合を除く。
- (7) 落札者は、一般競争入札参加資格等確認資料に記載した配置予定技術者を当該工事に配置すること。
- (8) この公告に定めのない事項は、さいたま市水道局建設工事等に係る競争入札参加者心得、さいたま市水道局建設工事等一般競争入札（事後審査型）要綱（平成21年さいたま市水道局設定）、さいたま市水道局建設工事等最低制限価格取扱要綱（平成19年さいたま市水道局設定）、さいたま市電子入札運用基準及びさいたま市競争入札参加資格業者実態調査実施要領の定めるところによる。

別表

対象工事	ア 拡第４４８２号配水支管布設工事 イ 拡第４４４９号配水支管布設工事 ウ 拡第４４８５号配水支管布設工事及び市内消火栓設置（その１０）工事
概要	<ul style="list-style-type: none">・ 対象工事アの落札候補者が行った対象工事イ及びウの入札は無効とする。・ 対象工事イの落札候補者が行った対象工事ウの入札は無効とする。

契約整理番号		1 5 9 9 0 3 0 2 1							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		拡第 4 4 8 2 号配水支管布設工事							
工事場所		さいたま市緑区高畑 1 2 1 ～ 1 7 6 - 1 （浦和東部第二特定土地区画整理地内）							
履行期間		契約確定の日～平成 2 7 年 1 0 月 2 0 日							
概要		布設工事 φ 100 mm DIP (GX-1E) 498m 仕切弁 1 台 φ 75 mm DIP (GX-1E) 316m 仕切弁 4 台 排水栓 1 基 単口地下式消火栓設置工事 φ 100 mm × φ 75 mm 1 基 昼間工事							
予定価格（税込）		2 4 , 5 2 6 , 8 0 0 円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		平成 2 7 年 6 月 1 1 日（木）午前 9 時～平成 2 7 年 6 月 1 5 日（月）午後 5 時							
入札期間		平成 2 7 年 6 月 1 6 日（火）午前 9 時～平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午後 5 時							
開札の場所並びに日時		さいたま市浦和区針ヶ谷 1 丁目 1 8 番 2 号 さいたま市水道局 2 F 入札室 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金）午前 1 1 時 0 0 分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B 級							
	所在地区分	市内（本店）							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 平成 1 7 年度以降、口径 7 5 mm 以上、かつ、延長 1 0 0 m 以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を、元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本工事の公告日以前 3 箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が 6 5 点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
設計図書等	2 に掲げるもの以外に提出を要する書類	－							
	閲覧等の方法	電子配布 平成 2 7 年 6 月 8 日（月）～							
	質問受付	平成 2 7 年 6 月 8 日（月）午前 9 時～平成 2 7 年 6 月 1 1 日（木）午後 5 時							
質問回答		平成 2 7 年 6 月 1 5 日（月）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷 1 丁目 1 8 番 2 号 さいたま市水道局給水部南部水道建設課 電話 0 4 8 - 8 3 2 - 1 1 1 1 内線 5 3 3							
契約担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷 1 丁目 1 8 番 2 号 さいたま市水道局業務部管財課 電話 0 4 8 - 8 3 2 - 1 1 1 1 内線 2 7 4							

契約整理番号		1 5 9 9 0 2 0 2 7							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		拡第 4 4 4 9 号配水支管布設工事							
工事場所		さいたま市見沼区大和田町 1 - 1 7 3 8 - 5 ~ 1 - 1 7 7 6 - 5（大和田特定土地地区画整理地内）							
履行期間		契約確定の日～平成 2 7 年 1 0 月 5 日							
概要		布設工事 φ 300 mm DIP (NS-1E) 110m 仕切弁 2 台 φ 150 mm DIP (GX-1E) 60m φ 100 mm DIP (GX-1E) 73m 仕切弁 4 台 給水管取付替 1 件 対象戸数 69 戸 単口地下式消火栓設置工事 φ 300 mm × φ 75 mm 1 基 昼間工事							
予定価格（税込）		2 1, 6 0 0, 0 0 0 円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		平成 2 7 年 6 月 1 1 日（木）午前 9 時～平成 2 7 年 6 月 1 5 日（月）午後 5 時							
入札期間		平成 2 7 年 6 月 1 6 日（火）午前 9 時～平成 2 7 年 6 月 1 8 日（木）午後 5 時							
開札の場所並びに日時		さいたま市浦和区針ヶ谷 1 丁目 1 8 番 2 号 さいたま市水道局 2 F 入札室 平成 2 7 年 6 月 1 9 日（金） 午前 1 1 時 1 0 分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B 級							
	所在地区分	市内（本店）							
	施工実績等	次の (1) 及び (2) の要件を満たしていること。 (1) 平成 1 7 年度以降、口径 7 5 mm 以上、かつ、延長 1 0 0 m 以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を、元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が 2 0 % 以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本工事の公告日以前 3 箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が 6 5 点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
設計図書等	2 に掲げるもの以外に提出を要する書類	－							
	閲覧等の方法	電子配布 平成 2 7 年 6 月 8 日（月）～							
	質問受付	平成 2 7 年 6 月 8 日（月）午前 9 時～平成 2 7 年 6 月 1 1 日（木）午後 5 時							
質問回答		平成 2 7 年 6 月 1 5 日（月）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷 1 丁目 1 8 番 2 号 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話 0 4 8 - 8 3 2 - 1 1 1 1 内線 5 3 1							
契約担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷 1 丁目 1 8 番 2 号 さいたま市水道局業務部管財課 電話 0 4 8 - 8 3 2 - 1 1 1 1 内線 2 7 4							

契約整理番号		1 5 9 9 0 2 0 2 8							
入札方法		一般競争入札（電子）							
参加形態		単体企業							
工事名		拡第4485号配水支管布設工事及び市内消火栓設置（その10）工事							
工事場所		さいたま市西区三橋5-1581～5-1600							
履行期間		契約確定の日～平成27年10月14日							
概要		布設工事 φ100mm DIP(GX-1E) 155m 仕切弁2台 φ75mm DIP(GX-1E) 8m 仕切弁1台 給水管取付替1件 対象戸数2戸 単口地下式消火栓設置工事 φ100mm×φ75mm 1基 昼夜間工事							
予定価格（税込）		15,120,000円							
最低制限価格		設定する							
参加申請受付期間		平成27年6月11日（木）午前9時～平成27年6月15日（月）午後5時							
入札期間		平成27年6月16日（火）午前9時～平成27年6月18日（木）午後5時							
開札の場所並びに日時		さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局 2F入札室 平成27年6月19日（金） 午前11時20分							
参加資格	名簿登載業種等	土木工事業 B級							
	所在地区分	市内（本店）							
	施工実績等	次の(1)及び(2)の要件を満たしていること。 (1) 平成17年度以降、口径75mm以上、かつ、延長100m以上の耐震継手ダクタイル鋳鉄管の上水道管布設工事を、元請として完成させた実績があること（共同企業体の構成員としての実績の場合には、出資比率が20%以上のものに限る。）。 (2) 本市発注の土木工事について、本工事の公告日以前3箇月において通知した「工事完成検査結果及び工事成績評定結果通知書」の「評定点合計」が65点を下回っていないこと。なお、期間の算定に当たっては、当該通知書の通知日を基準とする。							
設計図書等	2に掲げるもの以外に提出を要する書類	－							
	閲覧等の方法	電子配布 平成27年6月8日（月）～							
	質問受付	平成27年6月8日（月）午前9時～平成27年6月11日（木）午後5時							
質問回答		平成27年6月15日（月）							
保証金及び支払方法		入札保証金	免除	契約保証金	要	前金払	有	部分払	有
その他		本工事に係る入札は、一抜け方式により実施する。 本工事は、現場代理人の常駐義務の緩和のうち、兼務を認める対象工事に該当する。							
工事担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局給水部北部水道建設課 電話048-832-1111 内線527							
契約担当課		さいたま市浦和区針ヶ谷1丁目18番2号 さいたま市水道局業務部管財課 電話048-832-1111 内線274							